

(11) 個別財務諸表等

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2000年3月期 (2000.3.31)		1999年3月期 (1999.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	9,846		8,195		1,650
受 取 手 形	692		904		211
売 掛 金	3,711		3,654		56
商 品	881		1,188		306
製 品	1,152		1,030		122
原 材 料	235		270		34
仕 掛 品	603		656		52
貯 蔵 品	490		598		107
繰 延 税 金 資 産	157		-		157
未 収 入 金	2,241		1,799		441
そ の 他 金	181		374		192
貸 倒 引 当 金	32		48		16
流 動 資 産 合 計	20,162	41.9	18,624	40.1	1,538
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
建 物	4,859		5,152		292
機 械 及 び 装 置	290		343		52
工 具 器 具 備 品	814		788		26
土 地	6,273		6,131		142
そ の 他	218		301		83
有 形 固 定 資 産 合 計	12,456	25.9	12,716	27.4	260
2.無 形 固 定 資 産					
ソ フ ト ウ ェ ア	244		218		25
そ の 他	50		46		3
無 形 固 定 資 産 合 計	294	0.6	265	0.6	29
3.投 資 其 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	1,290		1,360		69
関 係 会 社 株 式	10,374		10,314		59
関 係 会 社 出 資 金	1,010		1,010		-
差 入 保 証 金	833		828		5
繰 延 税 金 資 産	465		-		465
そ の 他	1,272		1,432		159
投 資 評 価 引 当 金	79		79		-
貸 倒 引 当 金	4		5		1
投 資 其 他 の 資 産 合 計	15,164	31.6	14,862	31.9	302
固 定 資 産 合 計	27,915	58.1	27,844	59.9	71
資 産 合 計	48,078	100.0	46,468	100.0	1,609

(単位：百万円)

科 目	2000年3月期 (2000.3.31)		1999年3月期 (1999.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	2,292		2,588		296
一年以内に償還予定の転換社債	795		-		795
未 払 金	792		1,087		294
未 払 法 人 税 等	394		377		16
預 り 金	42		58		15
賞 与 引 当 金	659		699		40
そ の 他	41		43		1
流 動 負 債 合 計	5,017	10.5	4,855	10.4	162
固 定 負 債					
転 換 社 債	-		1,812		1,812
役員退職慰労引当金	407		387		20
そ の 他	37		59		22
固 定 負 債 合 計	445	0.9	2,259	4.9	1,813
負 債 合 計	5,463	11.4	7,114	15.3	1,650
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,274	19.3	8,765	18.9	508
資 本 準 備 金	10,800	22.4	10,292	22.1	508
利 益 準 備 金	715	1.5	633	1.4	81
その他の剰余金					
1.任意積立金					
固定資産圧縮積立金	48		82		34
別 途 積 立 金	18,544		17,044		1,500
2.当期末処分利益	3,232		2,536		695
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	21,824	45.4	19,663	42.3	2,161
資 本 合 計	42,615	88.6	39,354	84.7	3,260
負 債 及 び 資 本 合 計	48,078	100.0	46,468	100.0	1,609

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)		1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	33,616	100.0	35,566	100.0	1,949
売 上 原 価	24,430	72.7	25,763	72.4	1,333
売 上 総 利 益	9,186	27.3	9,803	27.6	616
販売費及び一般管理費	8,421	25.0	8,488	23.9	66
営 業 利 益	764	2.3	1,314	3.7	550
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	150		159		9
受 取 配 当 金	1,967		1,799		168
ロイヤリティー	574		528		46
そ の 他	93		65		28
営 業 外 費 用					
支払利息及び割引料	9		28		18
有価証券評価損	65		12		52
為替差損	273		65		208
そ の 他	12		0		12
経 常 利 益	3,188	9.5	3,760	10.6	572
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	17		50		33
投資有価証券売却益	11		-		11
特 別 損 失					
固定資産除売却損	104		126		21
投資有価証券売却損	-		136		136
そ の 他	6		-		6
税引前当期純利益	3,106	9.3	3,549	10.0	442
法人税、住民税及び事業税	716	2.1	1,201	3.4	485
法人税等調整額	89	0.3	-	-	89
当 期 純 利 益	2,301	6.9	2,348	6.6	46
前 期 繰 越 利 益	536		460		75
過年度税効果調整額	711		-		711
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	34		-		34
中 間 配 当 額	319		247		72
中間配当に伴う利益準備金積立額	31		24		7
当 期 未 処 分 利 益	3,232		2,536		695

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 0 年 3 月 期	1 9 9 9 年 3 月 期
	(1999.4.1~2000.3.31)	(1998.4.1~1999.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	3,232	2,536
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	50	50
利 益 配 当 金	319	376
役 員 賞 与 金	62	73
(うち監査役賞与金)	(3)	(4)
任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	41	-
別 途 積 立 金	2,200	1,500
次 期 繰 越 利 益	558	536

1株当たり配当金の内訳

	2 0 0 0 年 3 月 期			1 9 9 9 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	25 00	12 50	12 50	25 00	10 00	15 00
(内 訳)						
普 通 配	25 00	12 50	12 50	20 00	10 00	10 00
記 念 配	-	-	-	5 00	-	5 00

重要な会計方針

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 . . . 移動平均法による低価法
(切放し方式)
 - その他の有価証券 . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品, 製品, 原材料及び仕掛品 . . . 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 . . . 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準であります。

 - 有形固定資産 . . . 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法
 - 無形固定資産 . . . 定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 長期前払費用 . . . 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個別判定による貸倒見込額を計上しております。
 - (2) 投資評価引当金 . . . 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を見積計上しております。
 - (3) 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

[追加情報]

1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していましたソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 1999年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示は、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更し、また減価償却の方法については、市場販売目的のソフトウェアに関しては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法に、自社利用のソフトウェアに関しては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に、それぞれっております。なお、上記に係るソフトウェアの当期末残高は244百万円、前期末残高は218百万円であります。
2. 研究開発費は、従来、技術センターで発生した費用を製造原価として期間費用処理しておりましたが、当該研究開発費のうち新製品、新素材及び新技術の研究開発に要した費用(当期253百万円)については、当期から一般管理費として処理することにいたしました。これは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 1999年3月31日)の適用を契機に、当期において当社における研究開発業務の見直しを行い、原価性の希薄な新製品等の研究開発費を一般管理費として処理することにいたしました。なお、前期(272百万円)も同様に組替えております。
3. 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して繰延税金資産622百万円(流動資産157百万円、投資その他の資産465百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は89百万円少なく、当期末処分利益は656百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(2 0 0 0 年 3 月 期)			(1 9 9 9 年 3 月 期)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,617百万円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,538百万円																														
2. 主な外貨建資産及び負債			2. 主な外貨建資産及び負債																														
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																												
現金及び預金	US \$ 2,047千 EUR 2,690千	百万円 217 274	現金及び預金	US \$ 3,250千 EUR 3,482千	百万円 391 449																												
受取手形	US \$ 869千	92	受取手形	US \$ 474千	57																												
売掛金	US \$ 1,335千 EUR 847千	141 86	売掛金	US \$ 1,469千 EUR 1,992千	177 257																												
未収入金	US \$ 8,195千	869	未収入金	US \$ 563千 EUR 419千 DM 1,261千	67 54 83																												
関係会社株式	US \$ 43,293千 Lit 2,683,000千 S tg. £ 5,664千 NZ \$ 447千 P tas 50,000千 NT \$ 55,000千 A \$ 1,484千 F F r 6,000千	4,743 305 1,013 68 64 233 164 128	関係会社株式	US \$ 43,293千 Lit 2,683,000千 S tg. £ 5,664千 NZ \$ 447千 P tas 50,000千 NT \$ 55,000千 A \$ 1,484千 F F r 6,000千	4,743 305 1,013 68 64 233 164 128																												
関係会社出資金	DM 14,497千	947	関係会社出資金	DM 14,497千	947																												
関係会社長期貸付金	US \$ 3,000千 S tg. £ 400千	344 72	関係会社長期貸付金	US \$ 2,000千	241																												
買掛金	US \$ 1,276千 EUR 614千	135 62	買掛金	US \$ 1,080千 EUR 1,238千	130 159																												
<p>なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>関係会社長期貸付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US \$ 3,000 千</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>差 額 (損)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>S tg. £ 400 千</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>差 額 (損)</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>			科 目	関係会社長期貸付金	外 貨 額	US \$ 3,000 千	貸借対照表計上額	344百万円	決算日の為替相場による円換算額	318百万円	差 額 (損)	25百万円	外 貨 額	S tg. £ 400 千	貸借対照表計上額	72百万円	決算日の為替相場による円換算額	67百万円	差 額 (損)	4百万円	<p>なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>関係会社長期貸付金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US \$ 2,000 千</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>			科 目	関係会社長期貸付金	外 貨 額	US \$ 2,000 千	貸借対照表計上額	241百万円	決算日の為替相場による円換算額	241百万円	差 額	- 百万円
科 目	関係会社長期貸付金																																
外 貨 額	US \$ 3,000 千																																
貸借対照表計上額	344百万円																																
決算日の為替相場による円換算額	318百万円																																
差 額 (損)	25百万円																																
外 貨 額	S tg. £ 400 千																																
貸借対照表計上額	72百万円																																
決算日の為替相場による円換算額	67百万円																																
差 額 (損)	4百万円																																
科 目	関係会社長期貸付金																																
外 貨 額	US \$ 2,000 千																																
貸借対照表計上額	241百万円																																
決算日の為替相場による円換算額	241百万円																																
差 額	- 百万円																																
3. 授権株式数 50,000,000株			3. 授権株式数 50,000,000株																														
発行済株式総数 25,572,404株			発行済株式総数 25,121,419株																														
自己株式の数 47株			自己株式の数 217株																														
発行済株式数の増加			発行済株式数の増加																														
転換社債の株式転換 発行株式数 450,985株 発行総額 1,016百万円 資本組入額 508百万円			転換社債の株式転換 発行株式数 437,683株 発行総額 986百万円 資本組入額 493百万円																														

(2 0 0 0 年 3 月 期)	(1 9 9 9 年 3 月 期)
4. 関係会社に対する資産及び負債 流動資産 受取手形 6 2 1百万円 売掛金 2, 0 8 7百万円 未収入金 1, 4 4 6百万円 流動負債 買掛金 9 3 5百万円	4. 関係会社に対する資産及び負債 流動資産 受取手形 8 1 2百万円 売掛金 1, 8 3 9百万円 未収入金 9 1 9百万円 流動負債 買掛金 1, 1 5 4百万円
5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証等 (8 社) 8 7 1百万円 従業員の金融機関からの借入債務 7 6百万円 その他 1 0百万円	5. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証等 (7 社) 1, 2 6 3百万円 従業員の金融機関からの借入債務 8 2百万円 その他 9百万円

(損益計算書関係)

(2 0 0 0 年 3 月 期)	(1 9 9 9 年 3 月 期)
1. 関係会社との取引高 製品売上高 1 0, 1 4 0百万円 商品売上高 9, 8 2 3百万円 商品仕入高 1 0, 5 6 1百万円 受取配当金 1, 8 1 7百万円 ロイヤリティー 5 7 4百万円	1. 関係会社との取引高 製品売上高 9, 8 8 4百万円 商品売上高 1 0, 4 2 5百万円 商品仕入高 1 1, 4 6 8百万円 受取配当金 1, 7 8 9百万円 ロイヤリティー 5 2 7百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 運搬保管料 8 9 6百万円 広告販促費 2, 0 2 6百万円 給与及び賞与 1, 9 3 3百万円 賞与引当金繰入額 2 7 4百万円 適格退職年金掛金 1 4 7百万円 福利厚生費 3 0 7百万円 旅費交通費 1 8 2百万円 通信費 9 5百万円 減価償却費 4 0 4百万円 賃借料 4 9 8百万円 研究開発費 2 5 3百万円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 運搬保管料 7 7 3百万円 広告販促費 2, 0 2 6百万円 給与及び賞与 1, 9 5 2百万円 賞与引当金繰入額 2 8 6百万円 適格退職年金掛金 1 0 6百万円 福利厚生費 3 0 0百万円 旅費交通費 1 9 8百万円 通信費 9 9百万円 減価償却費 3 7 3百万円 賃借料 5 1 6百万円 研究開発費 2 7 2百万円
3. 研究開発費の総額 2, 7 2 0百万円	3. 研究開発費の総額 2, 7 8 6百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物 2百万円 工具器具備品 5 9百万円 機械及び装置 4 2百万円	4. 固定資産除売却損の内訳 建物 8 8百万円 工具器具備品 1 7百万円 機械及び装置 1 6百万円 その他 3百万円

(リース取引関係)

項 目	(2 0 0 0 年 3 月 期)			(1 9 9 9 年 3 月 期)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 132</td> <td>百万円 111</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> <td>80</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>358</td> <td>216</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 243	百万円 132	百万円 111	工具器具備品	107	80	27	その他	6	2	3	合 計	358	216	142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 92</td> <td>百万円 151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120</td> <td>67</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>370</td> <td>161</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 243	百万円 92	百万円 151	工具器具備品	120	67	52	その他	6	1	4	合 計	370	161	209
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
機械及び装置	百万円 243	百万円 132	百万円 111																																											
工具器具備品	107	80	27																																											
その他	6	2	3																																											
合 計	358	216	142																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
機械及び装置	百万円 243	百万円 92	百万円 151																																											
工具器具備品	120	67	52																																											
その他	6	1	4																																											
合 計	370	161	209																																											
未経過リース料 期末残高相当額	1年内 61百万円 1年超 87百万円 合 計 149百万円			1年内 65百万円 1年超 151百万円 合 計 217百万円																																										
支払リース料	71百万円			76百万円																																										
減価償却費相当額	64百万円			69百万円																																										
支払利息相当額	6百万円			9百万円																																										
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左																																										
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左																																										

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2 0 0 0 年 3 月 期)	
繰延税金資産	
有価証券評価額差額	2 8 7 百万円
投資評価引当金	3 2 百万円
未払事業税	5 0 百万円
賞与引当金	9 2 百万円
役員退職慰労引当金	1 6 7 百万円
その他	6 3 百万円
繰延税金資産合計	6 9 3 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	6 2 百万円
その他	8 百万円
繰延税金負債合計	7 1 百万円
繰延税金資産の純額	6 2 2 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(2 0 0 0 年 3 月 期)	
法定実効税率	4 1 . 1 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0 . 7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1 0 . 6 %
法人住民税均等割	0 . 8 %
外国税額控除	6 . 3 %
その他	0 . 2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2 5 . 9 %

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種 類	(2 0 0 0 年 3 月 期)			(1 9 9 9 年 3 月 期)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	150	142	7
小 計	0	0	0	150	143	7
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	903 (189)	3,638 (2,378)	2,735 (2,189)	969 (189)	4,731 (3,803)	3,761 (3,614)
債 券	82	86	3	82	85	3
そ の 他	426	420	6	286	220	65
小 計	1,412 (189)	4,145 (2,378)	2,732 (2,189)	1,338 (189)	5,038 (3,803)	3,699 (3,614)
合 計	1,413 (189)	4,145 (2,378)	2,732 (2,189)	1,488 (189)	5,181 (3,803)	3,692 (3,614)

(注)1. 時価等の算定方法

国内上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

海外上場有価証券

主たる証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表売買価格等

証券投資信託

基準価格

非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

(2 0 0 0 年 3 月 期) (1 9 9 9 年 3 月 期)

自己株式に係る評価損益

0百万円

0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(2 0 0 0 年 3 月 期) (1 9 9 9 年 3 月 期)

(固定資産)

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

49百万円

- 百万円

非上場外国債券

- 百万円

200百万円

店頭売買株式を除く非上場株式

10,202百万円

10,137百万円

(うち関係会社株式)

(10,184百万円)

(10,125百万円)

4. ()内の数字(内数)は、関係会社に係るものであります。

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

(単位：百万円)

区 分	種 類	(2 0 0 0 年 3 月 期)				(1 9 9 9 年 3 月 期)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引 売 建 米ドル	-	-	-	-	30	-	33	2
	通 貨 スワ ッ プ 取 引 売 建 米ドル	1	0	1	0	3	1	3	0
合 計		1	0	1	0	34	1	37	2

(注)1. 時価の算定方法

(為替予約取引)

先物為替相場によっております。

(通貨スワップ取引)

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(12) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上